

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第81期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)
【会社名】	北陸電気工業株式会社
【英訳名】	HOKURIKU ELECTRIC INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津田 信治
【本店の所在の場所】	富山県富山市下大久保3158番地
【電話番号】	076-467-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部財務部長 林 良徳
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田5-2-4 レキシントン・プラザ西五反田8階
【電話番号】	03-5437-2201(代表)
【事務連絡者氏名】	営業本部東京営業所長 杉本 学
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月		平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高	(百万円)	52,671	38,645	45,060	42,833	47,796
経常利益又は経常損失()	(百万円)	1,706	543	601	461	2,093
当期純利益又は当期純損失()	(百万円)	1,224	1,169	470	171	1,521
包括利益	(百万円)	1,067	1,322	1,800	1,552	2,681
純資産額	(百万円)	13,081	11,451	11,170	12,312	14,654
総資産額	(百万円)	39,426	35,342	36,124	35,237	40,808
1株当たり純資産額	(円)	127.34	111.26	125.55	137.34	163.87
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	(円)	14.18	13.18	5.51	2.04	18.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	28.7	27.9	29.2	32.7	33.7
自己資本利益率	(%)	11.9	11.0	4.6	1.6	12.0
株価収益率	(倍)	13.2	9.1	21.1	68.6	10.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,113	163	5,226	808	687
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,849	625	2,868	494	1,057
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	695	1,149	1,723	1,010	80
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	5,984	3,939	5,043	3,385	3,460
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	3,155 (327)	3,545 (326)	3,168 (390)	2,972 (448)	2,787 (560)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
なお、第78期においては、1株当たり当期純損失金額であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月		平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高	(百万円)	46,280	31,285	32,772	33,722	38,075
経常利益又は経常損失()	(百万円)	1,123	51	757	997	1,858
当期純利益又は当期純損失()	(百万円)	247	714	159	727	1,601
資本金	(百万円)	5,200	5,200	5,200	5,200	5,200
発行済株式総数	(千株)	92,500	92,500	92,500	92,500	92,500
純資産額	(百万円)	11,394	10,486	9,929	10,452	12,047
総資産額	(百万円)	31,636	28,351	28,637	28,818	33,401
1株当たり純資産額	(円)	128.42	118.23	118.21	124.56	143.67
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	3.00 (-)	3.00 (-)	3.00 (-)	3.00 (-)	4.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	(円)	2.87	8.05	1.87	8.66	19.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	36.0	37.0	34.7	36.3	36.1
自己資本利益率	(%)	2.3	6.5	1.6	7.1	14.2
株価収益率	(倍)	65.3	14.9	62.0	16.2	10.3
配当性向	(%)	104.7	37.3	160.3	34.6	21.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	601 (21)	585 (17)	580 (17)	575 (13)	565 (12)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
なお、第78期及び79期においては、1株当たり当期純損失金額であります。

2【沿革】

昭和18年4月	富山県大沢野町（現・富山市）に資本金15万円をもって北陸電気科学工業株式会社を設立
昭和19年4月	社名を北陸電気工業株式会社に変更
昭和36年12月	北陸精機株式会社（現・連結子会社）を設立
昭和37年8月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和44年7月	北日本電子株式会社を設立
昭和54年11月	シンガポールに北陸シンガポール株式会社（現・連結子会社）を設立
昭和55年7月	北陸興産株式会社を設立
昭和57年1月	株式会社大泉製作所と資本提携を行い、非直線素子（センサなど）を当社にて販売
昭和57年4月	北陸アイシー株式会社（現・連結子会社）及び黒瀬電子株式会社（現・連結子会社 朝日電子株式会社）を設立
昭和59年4月	一般募集による新株式発行（発行株式数4,000千株、払込金の総額4,992百万円）
昭和61年9月	株式を東京証券取引所市場第一部に指定替え上場
昭和61年10月	中華民国に台湾北陸電子株式会社を設立
昭和62年9月	ダイワ電機精工株式会社（現・連結子会社）と資本提携
平成2年2月	カナダのレキシカンサーキット株式会社と資本提携
平成2年4月	マレーシアに北陸マレーシア株式会社を設立
平成6年7月	マレーシアに北電マレーシア株式会社（現・連結子会社）を設立
平成6年7月	株式会社光陽精密と資本提携を行い、水晶関連製品を当社にて販売
平成7年2月	中華人民共和国に蘇州大和精密模具有限公司を設立
平成8年9月	米国にHDKアメリカ株式会社（現・連結子会社）を設立
平成9年2月	香港にHDKチャイナ株式会社（現・連結子会社）を設立
平成9年3月	シンガポールに北陸アジアホールディング株式会社を設立
平成10年9月	経営改善3ヶ年計画による構造改革開始
平成13年3月	北日本電子株式会社とその製造・販売部門を株式会社北陸フロリストに譲渡
平成13年3月	第三者割当による新株式発行（発行株式数5,553千株、発行価額の総額1,082百万円）
平成14年10月	上海に北陸(上海)国際貿易有限公司（現・連結子会社）を設立
平成14年12月	「HDK再生プログラム」による財務リストラの総仕上げと早期復配のための諸施策を公表
平成14年12月	当社保有の株式会社光陽精密の株式を譲渡
平成15年1月	当社保有の株式会社大泉製作所の株式を譲渡
平成15年2月	北陸興産株式会社と北日本電子株式会社は合併し、北陸興産株式会社（現・連結子会社）が存続会社となる
平成15年2月	カナダのレキシカンサーキット株式会社がカナダ・オンタリオ州破産裁判所に破産の申立
平成15年8月	形式的資本減少（第69回定時株主総会決議）の効力が発生し資本金が9,669百万円減少し3,000百万円となる
平成15年10月	第1回無担保社債発行（発行総額20億円、償還方法 平成20年10月17日満期一括償還）
平成16年9月	当社保有の北陸マレーシア株式会社の株式を譲渡
平成16年9月	中華人民共和国に天津北陸電気有限公司（現・連結子会社）を設立
平成16年12月	中期経営計画「V-PLAN 07」による価値創造型企業への変身を図るための諸施策を公表
平成17年10月	第2回無担保社債発行（発行総額10億円、償還方法 平成21年10月30日満期一括償還）
平成18年3月	一般募集による新株式発行（発行株式数8,000千株、発行価額の総額2,373百万円）
平成18年3月	第三者割当による新株式発行（発行株式数800千株、発行価額の総額237百万円）
平成19年10月	タイにHDKタイランド株式会社（現・連結子会社、モジュール製品の製造子会社）を設立
平成20年2月	中期経営計画「G-PLAN 10」による成長への再チャレンジを目指すための諸施策を公表
平成20年3月	北陸アジアホールディング株式会社は解散し清算終了
平成20年10月	第1回無担保社債満期一括償還（償還額20億円）
平成21年9月	電子モジュール製品分野における株式会社住友金属マイクロデバイスとの資本・業務提携公表
平成21年10月	第2回無担保社債満期一括償還（償還額10億円）
平成22年8月	株式会社住友金属マイクロデバイス（平成22年8月2日にHDKマイクロデバイス株式会社（現・連結子会社）に商号変更。）株式を取得し同社を子会社化すると共に当社電子モジュール事業を吸収分割し同社に承継（逆取得）し、これにより、中華人民共和国の上海広電北陸微電子有限公司（現・連結子会社）及びフィリピンのHDKフィリピン株式会社（現・連結子会社）が子会社となる
平成22年8月	台湾北陸電子株式会社は平成20年3月解散し清算終了
平成23年10月	中華人民共和国に北陸電気（広東）有限公司（現・連結子会社）を設立
平成23年11月	タイに北陸インターナショナル（タイランド）株式会社（現・非連結子会社）を設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（北陸電気工業株式会社）、子会社18社（平成27年3月31日現在）により構成されており、主として電子部品（抵抗器、モジュール製品、電子デバイス及びその他の電子部品）の製造・販売を事業としております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2部門は、「第5 経理の状況1(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(1) 電子部品

当部門においては、抵抗器（皮膜抵抗器及び可変抵抗器等）、モジュール製品（混成集積回路及びユニット製品等）、電子デバイス（センサ及び圧電部品等）およびその他電子部品（回路基板等）を製造・販売しております。

〔主な関係会社〕

（製造・販売）北電マレーシア(株)、上海広電北陸微電子(有)

（製造）朝日電子(株)、天津北陸電気(有)、HDKマイクロデバイス(株)、北陸アイシー(株)、
HDKタイランド(株)、HDKフィリピン(株)、北陸電気(広東)(有)

（販売）北陸シンガポール(株)、HDKチャイナ(株)、HDKアメリカ(株)、北陸(上海)国際貿易(有)

(2) 金型・機械設備

当部門においては、金型及び機械設備の製造・販売に携わっております。

〔主な関係会社〕

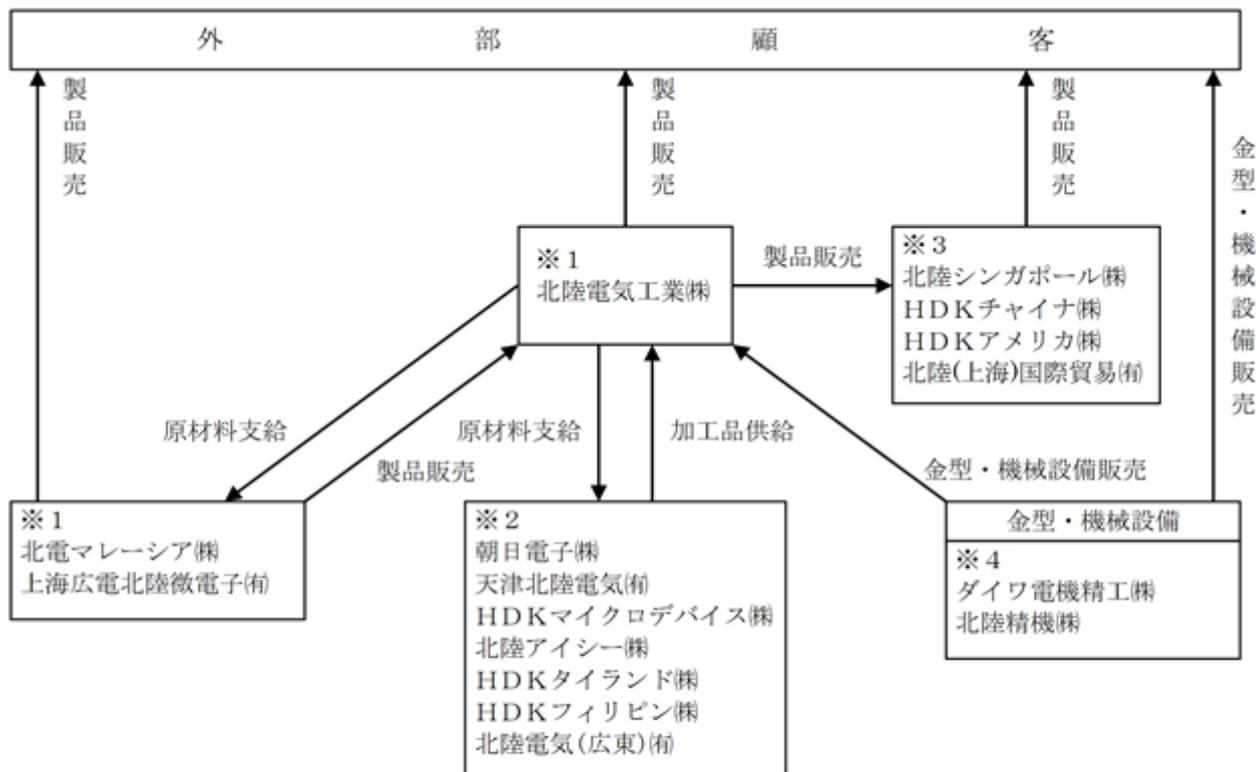
（製造・販売）ダイワ電機精工(株)、北陸精機(株)

(3) その他

商品仕入（(株)大泉製作所製品）および不動産・保険代理業（北陸興産(株)）に係る事業であります。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 上表の※印は、セグメントを表しております。

※1…電子部品（製造・販売）

※2…電子部品（製造）

※3…電子部品（販売）

※4…金型・機械設備

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
北陸興産(株)	富山県 富山市	80 百万円	その他	100.0	不動産賃貸及び保険代理業を行っております。不動産の賃借あり。債務保証あり。資金援助あり。役員の兼任あり。
朝日電子(株)	富山県 朝日町	50 百万円	電子部品	100.0	チップ抵抗器を製造しております。不動産及び機械の賃借あり。資金援助あり。役員の兼任あり。
北陸アイシー(株)	富山県 富山市	10 百万円	電子部品	100.0 (100.0)	モジュール製品を製造しております。役員の兼任あり。
ダイワ電機精工(株)	埼玉県 熊谷市	80 百万円	金型・ 機械設備	89.8	金型を製造・販売しております。資金援助あり。債務保証あり。役員の兼任あり。
北陸精機(株)	富山県 富山市	10 百万円	金型・ 機械設備	100.0	機械設備を製造・販売しております。役員の兼任あり。
HDKマイクロデバイス(株)	富山県 富山市	450 百万円	電子部品	100.0	モジュール製品を製造しております。債務保証あり。役員の兼任あり。
北陸シンガポール(株) (注)2	シンガポール ジュロン	13 百万S\$	電子部品	100.0	アセアン地区に当社グループの電子部品を販売しております。役員の兼任あり。
北電マレーシア(株) (注)2	マレーシア ジョホール州	125 百万M\$	電子部品	100.0 (21.0)	回路基板を製造・販売しております。役員の兼任あり。
HDKアメリカ(株)	アメリカ イリノイ州	6 千US\$	電子部品	100.0	北米地区に当社グループの電子部品を販売しております。役員の兼任あり。
HDKチャイナ(株)	中華人民共和国 香港特別行政区	23,360 千HK\$	電子部品	100.0	香港、中国地区に当社グループの電子部品を販売しております。役員の兼任あり。
北陸(上海)国際貿易(有) (注)2、6	中華人民共和国 上海市	4,200 千US\$	電子部品	100.0	中国地区に当社グループの電子部品を販売しております。役員の兼任あり。
天津北陸電気(有) (注)2	中華人民共和国 天津市	4,725 千US\$	電子部品	100.0	電子デバイスを製造しております。役員の兼任あり。
HDKタイランド(株) (注)2	タイ アユタヤ県	152 百万Baht	電子部品	100.0 (100.0)	モジュール製品を製造しております。債務保証あり。役員の兼任あり。
上海広電北陸微电子(有) (注)2	中華人民共和国 上海市	27,300 千US\$	電子部品	70.0 (70.0)	モジュール製品を製造・販売しております。債務保証あり。役員の兼任あり。
HDKフィリピン(株)	フィリピン キャヴィテ	25 百万PHペソ	電子部品	100.0 (100.0)	モジュール製品を製造しております。役員の兼任あり。
北陸電気(広東)(有) (注)2	中華人民共和国 広東省	6,500 千US\$	電子部品	100.0	抵抗器を製造しております。役員の兼任あり。

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

5. 当社の関係会社においては、親会社、持分法を適用した関連会社及びその他の関係会社はありません。

6. 当該連結子会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	北陸(上海)国際貿易(有)
(1) 売上高	13,690百万円
(2) 経常利益	99百万円
(3) 当期純利益	74百万円
(4) 純資産額	846百万円
(5) 総資産額	3,088百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電子部品	2,678(553)
金型・機械設備	45(4)
報告セグメント計	2,723(557)
その他	6()
全社(共通)	58(3)
合計	2,787(560)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者含む。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
565(12)	45.3	21.5	4,461,977

セグメントの名称	従業員数(人)
電子部品	507(9)
報告セグメント計	507(9)
全社(共通)	58(3)
合計	565(12)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み派遣社員を除いております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は北陸電気工業労働組合と称し、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加入しており、平成27年3月31日現在の組合員数は、645名であります。

労使関係において特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、米国が緩やかに拡大したものの、欧州は足踏み状態となり、アジアは総じて弱含みで推移したため、全体としては緩慢な回復にとどまりました。

わが国におきましては、消費増税に伴い個人消費が落ち込み、その後の足取りも弱いものとなりました。

そのような環境下、エレクトロニクス市場におきましては、薄型テレビやパソコンの需要は低迷が続きましたが、スマートフォンやタブレットなど携帯情報端末需要は引き続き拡大し、カーエレクトロニクス需要も北米向けが増加しました。

こうした状況のなかで、当社グループにおきましては、情報通信機器及び車載向けを主体に、各品種総じて受注が堅調に推移しました。

その結果、当連結会計年度の経営成績は、円安による効果もあり、売上高47,796百万円（前期比+11.6%）、営業利益1,003百万円（同+260.4%）となりました。

また、さらなる円安進行に伴い、為替差益1,110百万円を営業外収益に計上したことから、経常利益は、2,093百万円（同+353.5%）となり、税制改正に伴う繰延税金資産の取崩しを主因に法人税等調整額が174百万円（損）となったことなどから、当期純利益は、1,521百万円（同+788.2%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

電子部品

電子部品は、各品種総じて堅調に推移したことから、売上高は42,499百万円（同+12.4%）、営業利益1,853百万円（同+70.8%）となりました。

金型・機械設備

金型・機械設備は、金型受注は増加したものの、機械設備が減速し、売上高963百万円（同+2.2%）、営業利益80百万円（同-8.9%）となりました。

その他

その他は、商品仕入及び不動産業等にかかる事業であり、売上高4,652百万円（同+6.2%）、営業利益68百万円（同-21.7%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、75百万円増加し、3,460百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、687百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益1,884百万円、減価償却費1,701百万円に対し、売上債権及びたな卸資産が4,484百万円増加し、仕入債務の増加は2,161百万円となったことが主因であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、1,057百万円となりました。これは、固定資産の取得による支出1,040百万円が主因であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、80百万円となりました。これは、借入金の純増325百万円に対し、配当金の支払い251百万円などによります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
電子部品(百万円)	42,601	+12.5
金型・機械設備(百万円)	757	+0.2
合計(報告セグメント)(百万円)	43,359	+12.2

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の報告セグメントに属していない「その他」に含まれる商品仕入実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
その他(株)大泉製作所商品仕入 (百万円)	4,230	+2.7

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
電子部品	42,661	+12.5	5,130	+3.3
金型・機械設備	771	+2.1	40	4.8
報告セグメント計	43,433	+12.3	5,171	+3.2
その他	4,441	+5.1	27	74.8
合計	47,874	+11.6	5,198	+1.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 為替換算による差額等は、受注高に含めて調整しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
電子部品(百万円)	42,499	+12.4
金型・機械設備(百万円)	773	+0.2
報告セグメント計(百万円)	43,273	+12.1
その他(百万円)	4,522	+6.7
合計(百万円)	47,796	+11.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
無錫夏普電子元器件(有)	3,911	9.1	10,012	20.9
シャープ(株)	7,332	17.1	6,015	12.6
(株)デンソー	5,038	11.8	5,232	10.9

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの対処すべき課題および具体的な取組状況等

当社グループ（当社及び連結子会社）は、着実な財務体質の改善を背景に、これまでの「抵抗器の北電工」から「センサ&モジュールのHOKURIKU」という価値創造型企業への変身を基本方針として、時代にマッチした製品の提供と収益力の強化を通じて当社グループの企業価値の向上ひいては株主共同の利益の持続的確保を課題といたしております。

その具体的実現に向け、MEMS製品（半導体微細加工応用製品）のコア事業化、実装事業のグローバル展開による拡大、これらによる新製品売上高比率の向上、CSR経営の徹底推進に全力を挙げて取り組んでおります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

基本方針の内容

わが国の資本市場においては、買収内容を判断するために必要な合理的な情報・期間や、経営陣との十分な協議や合意形成プロセスを経ることなく、突如として一方的な大規模買付を強行するといった動きがなされる可能性も決して否定できません。

本施策においては、当社株式の大規模買付行為が発生した場合に、株主の皆様が買付けに応じるべきか否かを適切に判断するために必要かつ十分な情報の提供を受けること、当社取締役会が買付者と交渉・協議を行ない、あるいは株主の皆様当社取締役会としての代替案を提示すること等を可能とすることにより、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を確保し向上させることを目的としています。

不適切な支配防止のための取組み

イ．本施策発動に係る手続きの設定

本施策は、当社株式保有割合が20%以上となる大規模買付等が行なわれる場合に、買付者等に対し、事前に当該買付等に関する情報の提供を求め、当該買付等についての情報収集・検討を行う時間を確保した上で、当社取締役会が買付者との交渉・協議を行なうこと、あるいは株主の皆様当社取締役会としての代替案を提示する等の手続きを定めています。

ロ．取締役会の恣意的判断を排除するための独立委員会の利用

本施策の導入にあたり、取締役会の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために、本施策の発動等の運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として、独立委員会を設置します。独立委員会は、独立性の高い当社社外監査役、社外有識者から選任され、構成されています。

ハ．新株予約権無償割当ての利用

買付者等の行為が、当社の企業価値・株主共同の利益を損なうおそれがあると認められる場合には、当社は、当社の取締役会決議により、買付者等による権利行使ができない新株予約権を、当社取締役会が定める一定の日における全ての株主に対してその所有株式1株につき1個の割合で割当てます。

ニ．本新株予約権の行使および本新株予約権の取得

本施策に従って本新株予約権の無償割当てがなされ、買付者等以外の株主の皆様により本新株予約権が行使された場合、または当社による本新株予約権の取得と引換えに、買付者等以外の株主の皆様に対して当社株式が交付された場合、当該買付者等の有する当社株式の議決権割合は希釈化されることとなります。

本施策に対する取締役会の判断および理由

本施策は、株主共同の利益を損なうものではなく、また当社の会社社員の地位の維持を目的とするものではないと考えています。

イ．株主意思の反映していること

本施策は、定時株主総会で株主の皆様のご承認をいただいたうえで継続しております。有効期間は、平成29年6月に開催予定の定時株主総会終結の時までとします。有効期間の満了前であっても、株主総会また取締役会の決議によって廃止または変更することができます。

ロ．取締役会の判断の客観性・合理性の確保

本施策においては、大規模買付対抗措置の発動要件を客観的かつ合理的に定めており、当社取締役会による恣意的な判断を排除しています。また、発動の手続きとして、当社取締役会から独立した独立委員会の勧告を最大限尊重するものと定めており、当社取締役会の恣意的な判断を排除しています。

ハ．買収防衛策に関する指針の要件を完全充足していること

本施策は、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に対する指針」の定める3原則（(a)企業価値・株主共同利益の確保・向上の原則、(b)事前開示・株主意思の原則、(c)必要性・相当性確保の原則）を完全に充足しています。また、本施策は企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」に適合しています。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成27年3月31日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態および経営成績の異常な変動

経済変動の影響

当社グループは国内外で、主として抵抗器、モジュール製品等の電子部品を製造販売しております。当社グループ製品の大部分は顧客であるメーカーに販売されるため、経済動向に左右される可能性のある顧客の生産水準が当社グループの事業に大きく影響いたします。従って、当社グループは直接あるいは間接的に日本、欧米、アジアの各市場における経済状況の影響を受ける可能性があり、各市場における景気後退などは当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

価格競争の影響

電子部品の価格は、厳しい値下げ要請や同業者間の熾烈な競争により、恒常的に低下する傾向にあり、さらに一部の製品については、中国を中心とする東アジア地域の電子部品メーカーが低労務コストを背景に低価格品を販売しており、価格競争はさらに激化すると予想されます。

これに対して当社グループは、継続的かつ積極的なコストダウンを推進し、売上の拡大や収益性の向上に努めておりますが、価格競争の一層の激化により、不測の事態が発生し、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

技術革新の動向

当社グループが属する電子部品業界は、技術革新のスピードが速く、顧客要求の変化も頻繁であり、将来にわたって当社グループの売上高を維持・拡大していくためには、革新的な新製品の開発を適切なタイミングで実施していくことが重要となっております。

当社グループでは、新技術や新製品開発に必要な研究開発投資を積極的に行っておりますが、実行した研究開発投資は必ずしも将来の売上高ならびに収益向上に結びつくとは限らず、また、急速な技術革新に当社が遅れをとった場合、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

急激な外国為替の変動

当社グループの当連結会計年度の海外売上高の割合は、51.5%（前期は47.9%）と高水準にあり、為替変動の影響を強く受けております。このため、為替予約および外貨建仕入の増加策等によるリスクヘッジを行っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できる保証はなく、急激な為替変動等が生じた場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

急激な金利水準の変動

当社グループは有利子負債の圧縮策を進めておりますが、当連結会計年度末現在8,624百万円（前期末は8,272百万円）の残高（除く、リース債務）があり、その中には金利変動の影響を受けるものが含まれているため、急激な金利水準の変動により支払利息が増加し、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

減損会計の適用

今後、ある事業のセグメントならびに事業の各セグメントから独立したキャッシュ・フローがある賃貸資産および遊休資産等において、経営環境の著しい変動等予測できない状況変化が生じ減損損失を計上した場合、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) キャッシュ・フローの状況の異常な変動

当社は、大口顧客を対象にファクタリング制度等を利用して3～4カ月分の売掛債権の流動化を図っております。これらに対応する買掛金については3～4カ月後支払の条件を変更していないため、債権流動化を図った顧客への売上が急減するような事態が生じた場合、一時的に財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定の取引先、製品、技術等への高い依存度

モジュール製品の動向

液晶コントロールモジュールを主体とするモジュール製品の販売は、回路設計技術、高密度実装技術を背景として顧客の開発段階から参入し、資材調達、製造も含めた総合的な製品力を持って拡販する戦略であり、経営資源（人、物、金）投入の観点から顧客を数社に絞り込んだ政策をとっております。

モジュール製品の当連結会計年度の売上高は26,566百万円（前期は18,413百万円）、連結売上高に占める割合は55.6%（前期は43.0%）であります。

モジュール製品は電子部品であり、消費者が使用する最終製品ではないため、その需要は、将来の予測できない顧客のパフォーマンスあるいはその市場の変化によって変動し、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

新製品の拡販

当社グループは、成長分野であるIT関連、カーエレクトロニクスをターゲットに、MEMSセンサ、小型湿度センサ、超薄型圧電積層素子、極小チップ部品、無線モジュールなどの新製品の拡販を図っております。

当社グループの製品は主に電子部品であり、消費者が使用する最終製品ではないため、電子部品を使用して最終製品を作る顧客の動向およびその市場の変化に大きく影響を受けます。また、新製品開発では同業他社と激しい競争を行っており、同業他社が当社より優位な製品を先駆けて販売する可能性もあります。

上記リスクをはじめとして、将来、当社グループが予測していない状況変化が生じ、新製品の拡販が未達となった場合、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 中国依存度の高まり

当社グループは、中国を最も有望な成長市場として、また、コスト・納期面で最適な海外生産拠点として、事業戦略の軸に位置づけ今後さらなる展開を計画しておりますが、政治・社会・経済情勢に変化が起こった場合あるいは予期せぬ災害等が発生した場合、業績に悪影響を与える可能性があります。

(5) 製造物責任に係るリスク

当社グループは、技術革新著しいエレクトロニクス業界における顧客の厳しい要求に対応するため、徹底した品質管理を行い、多様な製品を製造しておりますが、現時点での技術・管理レベルを超える事故が発生し、提供する製品に欠陥が生じる可能性があります。また、製造物賠償責任保険に加入しておりますが、賠償額を十分にカバーできる保証はありません。

当社製品に欠陥が生じた場合は、多額のコストや当社グループに対する評価の低下を通じて、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 国内外の法規制等のリスク

当社グループが事業を展開する国および地域における法令または規則の重要な変更は、当社の事業展開に影響を与え、種々の費用増をもたらすことが懸念され、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害等のリスク

当社グループは、生産設備における定期的な災害防止検査・点検を実施しておりますが、災害などによる悪影響を完全に阻止または軽減できる保証はなく、また、不可避的な自然災害により情報、物流インフラに大きな影響が生じた場合等には、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発体制は、電子部品事業を主体にグローバルに展開する顧客の声を第一として、市場ニーズの変化に迅速に対応し、スピーディーに新製品を送り出すため、(1)MEMSをコア技術とした中長期商品開発及び新要素技術開発を図る研究開発部門、(2)センサ・デバイスに回路やソフトウェアを含めたトータルソリューションとしての商品展開や、各事業本部にまたがる案件のプロジェクト推進を図る開発部門、(3)既存製品の応用開発及び製造技術の改善を図る当社並びに子会社の開発部門の3組織で構成されております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、1,122百万円となっております。

(1) 電子部品

モバイル分野は、スマートフォンが引き続き堅調な上、ウェアラブル端末も商品化され、ますます市場が拡大しております。また、エネルギー分野は、LED照明がコンシューマーレベルまで一般的に普及する一方、2016年の電力完全自由化に向けて、太陽光発電+蓄電池や、スマートメーター、更にはBEMS・HEMS等のエネルギーマネジメントシステムが注目されています。一方、自動車はHEV・EVに加え、燃料電池車も発売され、従来のガソリン車からエコカーへの移行がますます高まっています。更にヘルスケア分野もウェアラブル端末の普及に伴い急速な需要が見込める有望市場として注目されております。

こうした市場環境の変化に対応すべく、当社は、自動車、ヘルスケア、産業機器、インフラ、パワーエレクトロニクス、パーツ、白物家電の分野を特に重点7分野と位置づけ、新規顧客の開拓と製品開発を強力に推進しております。

MEMS製品では、2.5ミリ角と業界最小サイズの気圧センサを開発しました。ノートパソコン等に使用されているHDDヘッド浮遊距離制御用の他、気圧計、気象モニター、高度計、カーナビ、腕時計、部屋の開閉検知、スマートフォンやウェアラブル端末への搭載等幅広い用途が見込まれます。

更に、メンブレン構造で省電力、高耐久性、低熱容量設計（素早い立上がり）の超小型マイクロヒータを開発しております。このヒータと他社とのコラボレーションにより、従来品に比べて消費電力が10分の1であるガスセンサの開発も進めております。このガスセンサ技術を使用することにより、アルコールチェッカ、口臭チェッカ、エアモニターといった様々な機器への対応が可能となり、スマートフォン等のモバイル機器から自動車向け等幅広い分野への用途開拓を推進しております。

また、フォースセンサは、小型・低背かつ出力がリニアで使いやすく、荷重の微小変化や強弱が検知できるため、調理家電やスタイラスペン等への用途が見込まれ、従来品に加えて2.2×1.8×1.8mmと超小型のフォースセンサを開発しました。

更に、半導体圧力センサの応用展開として、給湯器や白物家電向けの省エネ対応機器用に水位センサを製品化し、各種製品への展開を図っております。

MEMS製品の開発に当たっては、ソフトウェアメーカーや材料メーカー、その他メーカーとのコラボレーションを積極的に実施し、高機能化と市場ニーズにあった製品の開発をスピーディーに推進しております。

無線モジュールは、400MHz帯、900MHz帯、2.4GHz帯の特定小電力無線モジュールの開発を進め、今後需要の拡大が予想されるスマートメーターを始め、各種用途開発を推進しております。

圧電部品は、独自の材料技術・積層技術をコア技術として超薄型の圧電積層スピーカを製品化しております。また多層技術による圧電アクチュエータは、モバイル機器用タッチパネルの触感振動フィードバック用途として開発を推進しておりますが、更なる材料開発を行い性能向上と展開エリアの拡大を図ると共に、シミュレーション解析による応力・熱膨張・セラミック駆動・固有振動解析等による検証を積極的に導入し、開発の一層のスピードアップを図っております。

安全部品では、回路保護用にチップヒューズを開発しております。各種電子機器に対応出来るように、従来の1005サイズに加えて、1608、2012サイズも新たにラインナップに追加しました。

抵抗器は、信頼性が要求されるHEV、EV等の自動車分野やパワーエレクトロニクス分野向けに耐サージ型高電力チップ抵抗器等の高機能チップ部品を開発し、展開しております。この、耐サージチップ抵抗器及び高電力（長辺電極タイプ）チップ抵抗器は、宇宙開発用信頼性保証チップ形皮膜抵抗器として宇宙航空研究開発機構（JAXA）の認定も取得しております。また、更なる高電力の要求に対応すべく3W、5Wタイプのハイワットテージタイプもシリーズ化しました。この他、ますます用途が拡大している二次電池電流検出用に使用されているチップ金属板抵抗器は、1Wタイプでは業界最小サイズとなる3216サイズを開発し、ラインナップを強化しております。

スイッチは、洗濯機に代表される白物家電向けを主な用途とした防水型タクトィールスイッチに加えて、新たにスマートフォンやタブレット端末用に超小型・低背SMDタイプを製品化し、ラインナップを強化しました。

環境対応としましては、環境推進室を中心に、ISO14001体制を推進し、省エネ活動を実施するとともに、RoHS指令やREACH規則等の特定有害物質使用制限の対策を全社的に強力に展開しております。

なお、当事業に係る研究開発費は、1,122百万円となっております。

(2) 金型・機械設備

金型分野においても、ユーザーのプレス・成形部品の小型化、多層化、高密度化及びマルチ化等の構造的変化が著しく、これに対応すべく金型製造技術の高度化を図っておりますが、研究開発費としては金額的に重要性が乏しく区分管理は行っておりません。

(3) その他

主として仕入販売事業であり、当社グループとしては特に研究開発活動は行っておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フロー分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、予見、見込み、見通し、方針等の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成27年3月31日）現在において判断したものであり、将来に関する事項は、不確実性やリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性があります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計方針に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、将来事象の結果に依存するために確定できない場合または既に発生している事象に関する情報を適時あるいは経済的に入手できないために確定できない場合、会計上の見積りを行っており、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、会計上の見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、次のとおりであります。

売上高

売上高は、電子部品セグメントにおいて、情報通信機器及び車載向けを主体に、各品種総じて受注が堅調に推移したことに加え円安による効果もあり、前連結会計年度に比べ、4,962百万円増加（前期比+11.6%）し、47,796百万円となりました。

売上原価

売上原価は、売上高の増加と円安による仕入コストの増加に伴い、前連結会計年度に比べ4,134百万円増加（同+11.1%）し、41,483百万円となりましたが、売上原価率は、86.8%（前期は87.2%）と低下しました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費におきましては、円安による在外子会社分の円換算に伴う増加を主因に、前連結会計年度に比べ103百万円増加（同+2.0%）し、5,310百万円となりましたが、売上高が増加したことから、販管費率としては、11.1%（前期は12.2%）と低下しました。

営業外損益（営業外収益及び営業外費用）

営業外損益の純額は益となっており、前連結会計年度に比べ907百万円増加（前期比+495.0%）し、1,090百万円となりました。前連結会計年度は円安シフトに伴い為替差益が発生しましたが、当連結会計年度は、円安シフトがさらに進んだことによるものであります。

経常利益

営業利益および為替差益の増加を主因に、前連結会計年度に比べ1,631百万円増加し、2,093百万円（前期比+353.5%）となりました。

特別損益（特別利益及び特別損失）

特別損益の純額は208百万円の損（前期は174百万円の損）となりました。これは、特別損失として、固定資産売却損77百万円、海外子会社税務関連損失58百万円を計上したことなどによるものであります。

税金費用（法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額）

税金費用は、税金等調整前当期純利益が1,884百万円となり、さらに税制改正による税率の引き下げおよび税務上の繰越欠損金の控除限度額引き下げにより、法人税等調整額が増加しましたが、税務上の繰越欠損金の評価性引当額が減少したことから、329百万円の損（同+205.0%）となりました。

少数株主損益

当連結会計年度は、上海広電北陸微電子(有)の少数株主に帰属する利益を主体に、34百万円の益（前期比+323.0%）となりました。

当期純利益

当期純利益は、経常利益および特別損益（損）の計上などから、1,521百万円（前期比+788.2%）となり、1株当たり当期純利益金額は18.13円（前期は2.04円）となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末における財政状態は、次のとおりであります。

現金及び預金

税金等調整前当期純利益などに加え、設備投資資金を減価償却費で賄ったことなどから、現金及び預金は前連結会計年度末に比べ179百万円増加（前期比+3.9%）し、4,796百万円となりました。

売上債権（受取手形及び売掛金）

売上高が増加し、さらに円安に伴い在外子会社分の円換算額も増加したことから、前連結会計年度末に比べ4,028百万円増加（同+46.7%）し、12,659百万円となりました。

たな卸資産

モジュール製品の生産増に伴ない、前連結会計年度末に比べ1,099百万円増加（同+20.4%）し、6,482百万円となりました。

有形固定資産及び無形固定資産

円安に伴い在外子会社分の円換算額が増加したものの、減価償却費1,701百万円に対し、設備投資が979百万円に留まったことから、前連結会計年度末に比べ401百万円減少（同-3.6%）し、10,905百万円となりました。

繰延税金資産

流動資産及び固定資産に属する繰延税金資産の合計は、法人税等調整額174百万円（損）を主因に、前連結会計年度末に比べ173百万円減少（同-9.0%）し、1,760百万円となりました。

仕入債務（支払手形及び買掛金並びに電子記録債務）

仕入債務は生産増及び円安に伴う在外子会社分の円換算額の増加により、前連結会計年度末に比べ、2,311百万円増加（同+30.3%）し、9,930百万円となりました。

退職給付に係る負債

当連結会計年度において退職給付費用を316百万円計上し、また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法変更に伴ない、期首の退職給付にかかる負債が114百万円増加したことなどから、当連結会計年度末の退職給付に係る負債は、前連結会計年度末に比べ323百万円増加（同+7.5%）し、4,631百万円となりました。

有利子負債（短期借入金、長期借入金）

有利子負債は、前連結会計年度末に比べ351百万円増加（同+4.3%）し、8,624百万円となりました。

純資産の部

純資産の部の合計は、前連結会計年度末に比べ2,342百万円増加（同+19.0%）し、14,654百万円となりました。純資産の部の増減の概要は次のとおりであります。

株主資本は、当期純利益1,521百万円と配当による減少251百万円を主因に、前連結会計年度末に比べ1,193百万円増加（同+11.7%）し、11,378百万円となりました。

その他の包括利益累計額は、円安進行により為替換算調整勘定が775百万円増加したことおよび株高によりその他有価証券評価差額金が286百万円増加したことを主因に、前連結会計年度末に比べ1,024百万円増加（同+76.5%）し、2,362百万円となりました。

少数株主持分は、上海広電北陸微電子(尙)が対象であり、円安に伴い、円換算額が増加したことおよび少数株主利益の計上により、前連結会計年度末に比べ、124百万円増加（同+15.8%）し、913百万円となりました。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度は、営業キャッシュ・フローが、税金等調整前当期純利益、減価償却、売掛債権および仕入債務の増加などにより687百万円となり、投資活動によるキャッシュ・フローが設備投資を主因に-1,057百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが配当金の支払い、借入金の純増などにより80百万円となったことなどから、当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ75百万円増加（同+2.2%）し、3,460百万円となりました。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、その中でも喫緊の課題は、営業利益率の改善及び連結自己資本の増強と認識しております。

そのために、携帯情報端末等成長分野と新興国市場への拡販及びMEMS技術を応用した新製品を投入することに全力を挙げて取り組む所存であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）は、製造設備の省力化及び更新を中心に、全体で979百万円の設備投資（内52百万円は全社資産に対するものであります。）を実施いたしました。

セグメントごとの主な内容は次のとおりであります。

電子部品

省力化及び更新のための機械装置の取得を中心に、895百万円の設備投資を実施しており、その所要資金は自己資金および借入金によっております。

金型・機械設備

金型製造設備の更新、保全を中心に、21百万円の設備投資を実施しており、その所要資金は自己資金および借入金によっております。

なお、設備投資の額には無形固定資産を含めております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社工場 (富山県富山市)	電子部品	皮膜・可変抵抗器 及び電子デバイス 製造設備	380	522	400 (13)	96	1,400	280 (3)
榆原工場 (富山県富山市)	電子部品	可変抵抗器及び圧 電部品製造設備	51	88	28 (12)	5	173	38 ()
古川工場 (岐阜県飛騨市)	電子部品	皮膜抵抗器製造設 備	41	11	105 (9)	1	160	6 ()
P R C工場 (富山県中新川郡立山町)	電子部品	回路基板製造設備	103	78	104 (11)	1	286	29 ()
朝日電子㈱ (富山県朝日町)(注4)	電子部品	チップ抵抗器製造 設備	113	459	230 (35)	14	817	()
本社 (富山県富山市)	電子部品 及び全社	本社業務・技術・ 研究設備	298	235	272 (9)	227	1,035	145 (7)
東京営業所他8営業部門 (東京都大田区他)	電子部品	販売設備	66		387 (2)	12	465	67 (3)
その他 (富山県富山市他)	電子部品 及び全社	福利厚生施設他			469 (59)		469	()

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
北陸興産㈱	本社他 (富山県富山市他)(注5)	その他	不動産賃貸・保険 代理業設備	768		657 (25) [23]	4	1,431	6 ()
朝日電子㈱	本社工場 (富山県朝日町)	電子部品	チップ抵抗器製造 設備	2	0	0 (3)	0	4	119 (22)
ダイワ電機 精工㈱	本社他 (滋賀県長浜市)	金型・機械 設備	金型製造設備	76	58	177 (4)	5	317	38 (4)
H D Kマイ クロデバイ ス㈱	本社工場他 (富山県富山市他)	電子部品	モジュール製品製 造設備	41	274	()	7	323	188 ()
北陸アイ シー㈱他	本社工場他 (富山県富山市他)	電子部品 及び金型・ 機械設備	モジュール製品製 造設備	0	5	()	0	6	26 ()

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
北電マレー シア(株)	本社工場 (マレーシア)	電子部品	回路基板製造設備	262	372	47 (63)		682	665 ()
天津北陸電 気(有)	本社工場 (中華人民共和国)	電子部品	電子デバイス製造 設備	9	215	()	0	224	136 (10)
HDKタイ ランド(株)	本社工場 (タイランド)	電子部品	モジュール製品製 造設備	298	629	[14]	31	959	168 (104)
上海広電北 陸微电子(有)	本社工場 (中華人民共和国)	電子部品	モジュール製品製 造設備	621	823	35 (21)	116	1,597	81 (367)
HDKフィ リピン(株)	本社工場 (フィリピン)	電子部品	モジュール製品製 造設備	1	13	[15]	43	59	484 (10)
北陸電気 (広東)(有)	本社工場 (中華人民共和国)	電子部品	各種抵抗器製造設 備	0	434	[19]	19	453	243 (30)
北陸シンガ ポール(株)他	本社営業所他 (シンガポール他)	電子部品	販売設備他		0	()	13	13	68 ()

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定並びに無形固定資産であります。なお、金額に消費税等は含まれておりません。

2. 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については[]で外書しております。

3. 連結貸借対照表に計上されていない主要な賃借及びリース設備は次のとおりであります。また、「地代」については「建物及び構築物」欄に含め表示しております。

平成27年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	賃借料及びリース料(百万円)			
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計
北陸電気工業(株) (富山県富山市他)	電子部品	皮膜・可変抵抗器、電子デバイス及び回路基板製造設備	82	32	1	116
北陸興産(株) (富山県富山市他)	その他	不動産賃貸・保険代理業設備	0		19	20
北陸電気(広東)(有) (中華人民共和国)	電子部品	各種抵抗器製造設備	76	10		86
HDKタイランド(株) (タイランド)	電子部品	モジュール製品製造設備	40		3	44
HDKフィリピン(株) (フィリピン)	電子部品	モジュール製品製造設備	15	4	13	33
北陸(上海)国際貿易(有) (中華人民共和国)	電子部品	販売設備 他	19	5		24

4. 提出会社が連結子会社朝日電子(株)に賃貸している設備であります。

5. 連結子会社北陸興産(株)は、連結子会社HDKマイクロデバイス(株)に、土地22百万円(2千㎡)、建物及び構築物441百万円を賃貸しております。

6. 従業員数の()は、平均臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、景気予測、業界動向、得意先情報、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、期末時点では設備投資計画の総枠予算を策定しておりますが、個々のプロジェクトごとの決定がされていないため、セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充・更新）は総額1,700百万円を計画しており、セグメントごとの内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	平成27年3月末 計画金額(百万円)	設備等の主な内容・目的
電子部品	1,700	抵抗器、電子デバイス等の量産設備
金型・機械設備		
報告セグメント計	1,700	
その他		
合計	1,700	

（注）1．金額に消費税等は含まれておりません。

2．設備投資計画に係る今後の所要資金については、主として、自己資金及び借入金をもって充当する予定であります。

3．経常的な設備の更新のための除却・売却を除き、重要な設備の除却・売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	92,500,996	92,500,996	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	92,500,996	92,500,996		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月29日(注)	800	92,500	200	5,200	26	437
平成25年6月28日(注)	800	92,500	200	5,200	25	462

(注) その他資本剰余金を原資とする配当に伴う資本準備金の繰入によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の 状況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		34	46	129	56	2	9,460	9,727	
所有株式数 (単元)		20,021	3,211	6,773	2,708	13	58,975	91,701	799,996
所有株式数 の割合(%)		21.7	3.5	7.4	2.9	0.0	64.6	100.0	

(注) 1. 自己株式8,647,631株は「個人その他」に8,647単元、「単元未満株式の状況」に631株含まれております。

なお、自己株式8,647,631株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は8,645,631株であります。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2-26	3,314	3.58
北電工取引先持株会	富山県富山市下大久保3158	2,737	2.96
北電工従業員持株会	富山県富山市下大久保3158	2,282	2.47
株式会社北國銀行	石川県金沢市広岡2丁目12-6	2,183	2.36
前田建設工業株式会社	東京都千代田区富士見2丁目10-2	1,648	1.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)(注)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,465	1.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(注)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,440	1.56
株式会社富山銀行	富山県高岡市守山町22	1,398	1.51
野村正也	神奈川県川崎市	1,169	1.26
コーセル株式会社	富山県富山市上赤江町1丁目6-43	1,126	1.22
計		18,763	20.29

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数はそれぞれ1,464千株および1,428千株であります。
2. 上記の他、自己株式が8,645千株(9.35%)あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注1)	普通株式 8,645,000		
完全議決権株式(その他) (注2)	普通株式 83,056,000	83,056	
単元未満株式 (注3)	普通株式 799,996		
発行済株式総数	92,500,996		
総株主の議決権		83,056	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の株式に係る議決権の数4個が含まれております。
3. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式631株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
北陸電気工業株式会社	富山県富山市 下大久保3158番地	8,645,000		8,645,000	9.35
計		8,645,000		8,645,000	9.35

- (注) このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有してない株式が2,000株(議決権の数2個)あります。
なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	55,306	9,425,300
当期間における取得自己株式	1,545	290,415

(注) 単元未満株式の買取りによる取得であり、当期間における取得自己株式には平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額 の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額 の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	8,645,631		8,647,176	

(注) 当期間における保有自己株式数には平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対して安定配当の継続を基本としながら、将来の事業展開等に必要な内部留保の蓄積と企業体質の強化を図ることを勘案して、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを旨としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の純利益は、連結で1,521百万円、単体では1,601百万円となり、配当原資としてのその他利益剰余金は1,879百万円となりましたので、期末における剰余金の配当は1円増配し、1株当たり4円といたします。

以上の方針に基づき、当期の1株当たり配当金は、平成27年6月26日開催の第81回定時株主総会において4円と決議されました。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めておりますが、中間配当については実施を見送っております。

また、当期に係る剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月26日 定時株主総会決議	335	4.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	208	195	129	205	213
最低(円)	107	103	80	106	129

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	178	181	185	182	209	213
最低(円)	152	166	170	166	171	189

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性9名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 社長	代表取締役	津田信治	昭和21年3月21日生	昭和43年4月 当社入社 平成6年2月 当社生産事業本部長 平成6年6月 当社取締役(現在) 平成8年6月 当社生産統括 平成10年7月 当社事業本部統括 平成11年7月 当社事業本部長 平成12年6月 当社常務取締役及び社長室長 平成14年6月 当社専務取締役 平成14年7月 当社総合戦略室長 平成15年6月 当社代表取締役(現在) 平成16年6月 当社代表取締役副社長 平成18年6月 当社代表取締役社長(現在)	(注)3	120
専務 取締役	代表取締役 営業本部長	野村和雄	昭和21年1月15日生	昭和54年10月 当社入社 平成6年3月 当社技術本部開発技術部長 平成8年6月 当社取締役(現在)及び技術本部長 平成10年7月 当社技術統括 平成11年7月 当社事業本部副本部長 平成12年6月 当社システム事業本部長 平成14年7月 当社営業本部長(現在) 平成16年6月 当社常務取締役 平成18年6月 当社代表取締役専務(現在)	(注)3	875
取締役		坂本重一	昭和20年3月10日生	平成12年2月 税理士資格取得(現在) 平成15年7月 金沢国税局徴収部長 平成16年7月 金沢国税局退職 平成16年9月 坂本重一税理士事務所長(現在) 平成19年6月 中村留精密工業(株)社外監査役(現在) 平成19年6月 当社非常勤監査役 平成26年6月 当社取締役(現在)	(注)3	33
取締役	アドバンスデバイス 開発本部長	谷川 聡	昭和33年8月26日生	昭和57年4月 当社入社 平成14年7月 当社システム事業本部長 平成16年7月 当社執行役員 平成18年6月 当社取締役(現在) 平成22年8月 HDKマイクロデバイス(株)代表取締役社長 平成25年7月 当社アドバンスデバイス開発本部長(現在)	(注)3	72
取締役	高周波部品事業本部長	多田守男	昭和32年11月6日生	昭和55年4月 当社入社 平成11年7月 当社電子部品事業部長機構部品製造部長 平成17年6月 当社コンポーネント事業本部長 平成20年7月 当社執行役員 平成23年6月 当社取締役(現在) 平成23年6月 当社高周波部品事業本部長(現在)	(注)3	74
取締役	コアテクノロジー開 発本部長	小川明夫	昭和31年6月30日生	昭和55年4月 当社入社 平成11年7月 当社デジタル回路部品事業部長 平成14年7月 当社高周波部品事業本部長 平成16年7月 当社執行役員 平成25年7月 当社コアテクノロジー開発本部長(現在) 平成26年6月 当社取締役(現在)	(注)3	42

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
監査役	常勤	神田 充	昭和31年7月14日生	昭和54年4月 当社入社 平成8年6月 当社機構部品事業部長 平成14年7月 当社コンポーネント事業本部長 平成16年7月 当社執行役員台湾北陸電子㈱総経理 平成17年1月 当社執行役員総務部長 平成21年6月 当社常勤監査役(現在)	(注)4	55
監査役	非常勤	北之園雅章	昭和34年8月24日生	昭和63年4月 弁護士登録(現在)及び松尾総合法律事務所入所 平成9年6月 当社非常勤監査役(現在) 平成15年4月 松尾総合法律事務所退所 平成15年5月 東京あおい法律事務所代表 平成20年2月 東京あおい法律事務所退所 平成20年2月 北之園・西山法律事務所代表(現在)	(注)5	1
監査役	非常勤	宮本雅憲	昭和28年2月21日生	昭和52年4月 ㈱北陸銀行入行 平成17年4月 同行融資第二部長 平成18年6月 同行執行役員 平成20年6月 同行退職 堤地所㈱代表取締役社長 平成26年6月 ㈱ホクタテ会長兼立山国際ホテル㈱取締役会長(現在)	(注)5	
計						1,273

(注)1. 取締役坂本重一は、社外取締役であります。

2. 監査役北之園雅章及び宮本雅憲は、社外監査役であります。

3. 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4. 監査役神田充の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5. 監査役北之園雅章及び宮本雅憲の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材登用のため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は8名で、中国営業統括部長 笹山英典、高周波部品事業本部開発部長 石割博之、資材部長 棚田益弘、コンポーネント事業本部長 橋爪彰一、FA部長 米島正志、経営戦略室長 山下 進、営業統括部長 能川英明、北電マレーシア㈱マネージングディレクター 若林昭直で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営の効率性・透明性を向上させ、株主、取引先、地域社会、従業員等のステークホルダーの立場に立って、企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンス（企業統治）の基本的な方針としております。

1. 企業統治の体制

企業統治の体制の概要

イ. 企業統治の体制の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、監査役の員数は定款で4名以内と定めて、監査役会を置いておりません。

取締役の員数は定款で12名以内と定めて、取締役会を置いており、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化等のため執行役員制度を導入しております。

監査役の補助および内部監査部門として業務監査部を設置しております。

ロ. 企業統治の体制の内容

経営方針等の重要項目に関する意思決定機関および監督機関として取締役会、経営監視機関として監査役会があり、また、業務遂行の適正化を図るため業務監査部を設置しており、関係会社を含めた内部監査を行っております。

取締役会は、取締役6名（うち、1名は社外取締役）で構成されており、ステークホルダーの視点を重視した経営の基本的な意思決定と業務執行の監督を行っており、毎月1回の定例開催および機動的な臨時開催により、重要事項を全て付議し、十分な討議を経て決議を行っております。また、重要な業務執行について迅速な策定を図るため、業務担当取締役および執行役員を中心とした経営戦略会議を設置しております。

当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社として監査役3名（うち、2名は社外監査役）を選任しており、社外監査役は企業法務、金融・経済、財務・会計について専門的な知見を有し、客観的・中立的立場から経営の監督・監視が充分になされる体制が整っていることから現状の体制を採用しております。

その他の企業統治に関する事項

イ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」を決定し、法令順守・リスク管理・業務の効率性確保等の具体的な施策を実施しております。

法令・定款等に適合した職務の執行がなされることを確保するため、「北陸電気工業グループ行動憲章」を定めその徹底をはかっております。CSR委員会の指導のもと、業務監査部がその遵守状況を監査しております。また、「苦情処理規定」を定め、法令違反その他コンプライアンス上の問題について適切な体制を整備しております。

効率的な経営を行うため、取締役の職務権限と担当業務を明確にし、会社の機関相互間の適切な役割分担と連携を確保しております。

財務報告の信頼性を確保するための体制については、財務報告を適正に行うため、規定および手順等定め財務報告に係る内部統制の体制整備と有効性向上を図っており、「ガバナンス室」を設置し、財務報告に係る内部統制に対して定期的に監査を行い、内部統制の有効性について評価し、是正や改善の必要があるときは、速やかに代表取締役および監査役に報告するとともに当該部門はその対策を講じることとしております。

反社会的勢力排除に向けた基本的考え方およびその整備状況については、市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対しては毅然として対応し、反社会的勢力排除に向けては、本社総務部門を対応部署と定め、警察や外部専門機関との連絡体制を構築し、情報の収集を行うものとし行動規範、マニュアル等を作成し社内連絡体制を周知徹底するものとしております。

ロ. リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の基礎として「緊急事態対応規定」、「情報管理規定」等を定め、想定される個々のリスクに対して管理責任者を決定し、同規定に従ったリスク管理体制を整備しております。緊急事態が発生した場合は、社長を本部長とする対策本部を設置し、損害を最小限にとどめ、加えて事後の再発防止策の策定を行う体制を整備しております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役および社外監査役との間で、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

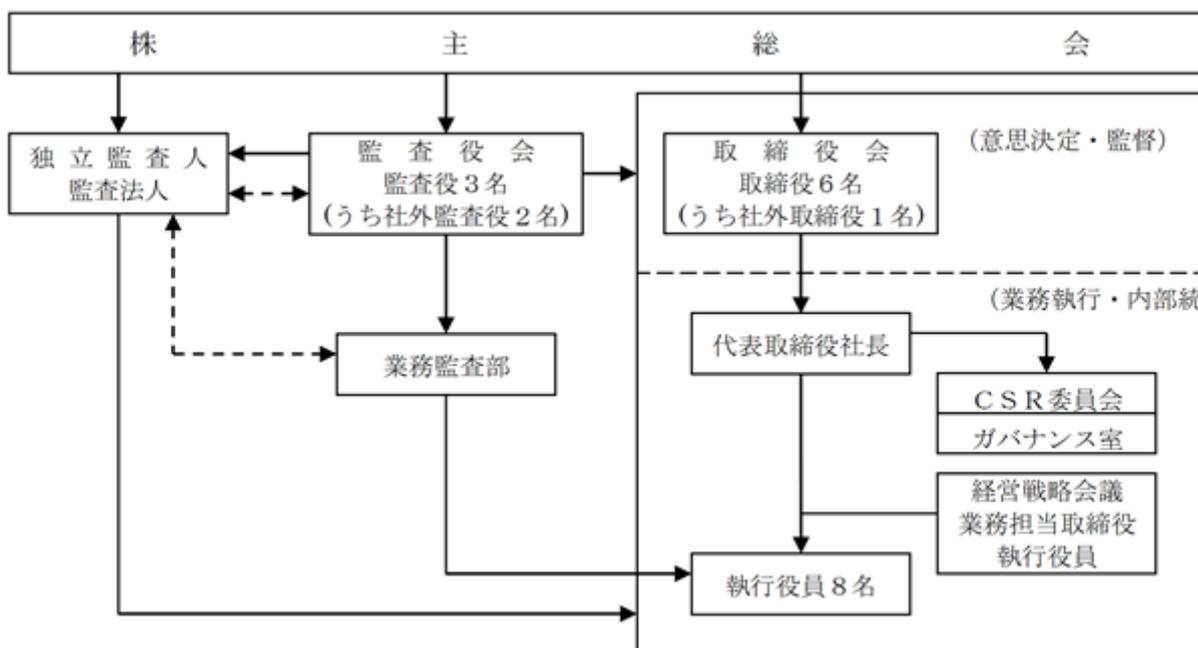
当社の監査役監査の組織は、監査役3名で構成されており、うち2名は社外監査役であり経営監視機能を充実させているとともに、随時、会計監査人および業務監査部から報告及び説明を受け、幅広く監査を実施しております。

内部監査の組織としては業務監査部を設置しており、監査役および会計監査人との連携のもと、年間計画を立て毎月必要な内部監査を関係会社も含めて実施しております。

なお、社外監査役の各氏については、北之園雅章氏は弁護士資格があり、企業法務に関して相当程度の知見を有しており、宮本雅憲氏は長年金融機関に勤務され要職に携わってこられた経歴から、金融及び経済に関して相当程度の知見を有しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係は、次のとおりであります。



社外取締役又は社外監査役の員数

社外取締役は1名、社外監査役は2名選任しております。

社外取締役又は社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の関係

社外取締役又は社外監査役と当社との人的関係、取引関係及びその他の関係はありません。

社外取締役又は社外監査役と当社との資本的関係である当社株式所有状況は、第4〔提出会社の状況〕5〔役員状況〕をご参照ください。

社外取締役又は社外監査役が他の会社等の役員若しくは使用人である、又は役員若しくは使用人であった場合における当該他の会社等と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の関係

坂本重一氏は、中村留精密工業㈱の社外監査役であります。当社は、中村留精密工業㈱との間に特別な関係はありません。

宮本雅憲氏は、平成20年6月に㈱北陸銀行を退職後、堤地所㈱代表取締役社長を経て、現在は㈱ホクタテの会長及び立山国際ホテル㈱の取締役会長であります。㈱北陸銀行は、当社の主力銀行であり、当社の株主であります。当社は、㈱北陸銀行の親会社である㈱ほくほくフィナンシャルグループの株式を保有しております。また、㈱ホクタテと堤地所㈱は当社の株主であります。なお、当社は㈱ホクタテ、堤地所㈱及び立山国際ホテル㈱との間には特別な関係はありません。

社外取締役又は社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役又は社外監査役は企業法務、金融・経済、財務・会計について専門的な知見を有し、客観的・中立的立場から経営の監督・監視が充分になされます。

社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容
基準等は特段設定しておりません。

社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

当社の社外取締役又は社外監査役は、当社と人的関係、取引関係等の特別な利害関係はなく、幅広い分野で活躍中の人であり、客観的・中立的立場から経営に対する提言又は経営の監督・監視が十分にしうる人材と考えております。

なお、当社は取締役坂本重一氏および監査役北之園雅章氏を(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

項「内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係」に含めて記載しております。

2. 会計監査の状況

当社の会計監査業務を独立監査人の立場から執行した公認会計士は、泉 淳一氏および大和田淳氏であり、太陽有限責任監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名及びその他4名であります。

3. 役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	192	78	113	7
監査役 (社外監査役を除く)	14	14		1
社外役員	13	13		4

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

区分	総額(百万円)	対象となる 役員の員数(人)
基本報酬	32	3

役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬総額限度額は第72回定時株主総会決議により年額200百万円以内(ただし、使用人給与は含みません。)と定められており、報酬はその範囲内で取締役会が決定いたします。

監査役の報酬総額限度額は第60回定時株主総会決議により年額45百万円以内と定められており、報酬はその範囲内で監査役会が決定いたします。

4. 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの内容

銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額 (百万円)
26	1,546

純投資目的以外の目的で保有する上場投資株式の内容

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	2,264	448	友好的取引関係を維持するため
コーセル(株)	188	227	同上
(株)北國銀行	393	141	同上
(株)富山銀行	785	128	同上
黒田電気(株)	58	97	同上
前田建設工業(株)	77	50	同上
シャープ(株)	30	9	同上
岩崎通信機(株)	81	7	同上
日本無線(株)	16	6	同上
長野日本無線(株)	53	6	同上
山洋電気(株)	6	4	同上
東光(株)	12	3	同上
ジェコー(株)	8	3	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	3	0	同上

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	2,264	606	友好的取引関係を維持するため
コーセル(株)	189	255	同上
(株)富山銀行	785	205	同上
(株)北國銀行	393	164	同上
黒田電気(株)	58	112	同上
前田建設工業(株)	77	67	同上
長野日本無線(株)	56	12	同上
岩崎通信機(株)	81	7	同上
日本無線(株)	17	7	同上
シャープ(株)	30	7	同上
山洋電気(株)	7	6	同上
東光(株)	12	4	同上
ジェコー(株)	8	3	同上
カシオ計算機(株)	0	0	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	3	0	同上

5. その他

イ. 当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款に定めております。

ロ. 当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

ハ. 当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款に定めております。

ニ. 当社は、中間配当について、株主への機動的な還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ホ. 当社の取締役の員数は12名以内とする旨を定款に定めております。

ヘ. 当社の監査役の員数は4名以内とする旨を定款に定めております。

ト. 当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）について

当社は、平成20年5月9日開催の取締役会において当社株式の大規模買付行為に関する対応策の導入を決議し、同年6月27日開催の定時株主総会においてその導入について承認を受けました。その後、平成23年6月29日開催の定時株主総会及び平成26年6月27日開催の定時株主総会において一部見直したうえで継続する内容の当社株式の大規模買付行為に関する対応策の承認を受けております。

現施策は、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権保有割合が20%以上となる当社株券等の買付行為、公開買付等を対象としております。これらの買付等が行われた際に、株主の皆様が判断するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために交渉を行うことを可能とするものであります。また、上記基本方針に反し、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する買付等を阻止することにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的としております。

なお、本施策の詳細は、「第2〔事業の状況〕3〔対処すべき課題〕」に記載しております。

チ. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	23		25	
連結子会社				
計	23		25	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査日数、当社グループの規模、同業他社および同一地域での監査報酬水準などを総合的に勘案し、監査法人と協議して決定することといたしております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、太陽有限責任監査法人による監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている太陽A S G有限責任監査法人は、平成26年10月1日に名称を変更し、太陽有限責任監査法人となりました。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,616	4,796
受取手形及び売掛金	5 8,631	5 12,659
商品及び製品	1,278	1,470
仕掛品	2,743	2,283
原材料及び貯蔵品	1,360	2,728
繰延税金資産	487	438
その他	1,179	1,720
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	20,295	26,094
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,626	8 12,886
減価償却累計額及び減損損失累計額	9,386	9,746
建物及び構築物(純額)	5 3,240	5 3,139
機械装置及び運搬具	28,803	8 28,945
減価償却累計額及び減損損失累計額	24,343	24,720
機械装置及び運搬具(純額)	3, 5 4,460	3, 5 4,224
土地	4, 5 2,928	4, 5 2,918
その他	3 353	3 339
有形固定資産合計	10,983	10,622
無形固定資産		
無形固定資産	3 323	3 283
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 5 1,403	2, 5 1,714
繰延税金資産	1,446	1,321
退職給付に係る資産	28	7
その他	1,367	818
貸倒引当金	610	55
投資その他の資産合計	3,634	3,807
固定資産合計	14,942	14,713
資産合計	35,237	40,808

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,665	9,632
電子記録債務	952	297
短期借入金	5,733,873	5,744,617
未払法人税等	151	133
賞与引当金	313	311
その他	968	1,492
流動負債合計	12,925	16,485
固定負債		
長期借入金	5,4398	5,4007
再評価に係る繰延税金負債	4,383	4,344
退職給付に係る負債	4,307	4,631
その他	908	685
固定負債合計	9,999	9,668
負債合計	22,925	26,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,200	5,200
資本剰余金	5,108	5,108
利益剰余金	1,006	2,208
自己株式	1,128	1,138
株主資本合計	10,185	11,378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	141	427
繰延ヘッジ損益	1	0
土地再評価差額金	4,639	4,667
為替換算調整勘定	705	1,481
退職給付に係る調整累計額	146	214
その他の包括利益累計額合計	1,338	2,362
少数株主持分	788	913
純資産合計	12,312	14,654
負債純資産合計	35,237	40,808

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	42,833	47,796
売上原価	1, 3 37,348	1, 3 41,483
売上総利益	5,485	6,313
販売費及び一般管理費	2, 3 5,207	2, 3 5,310
営業利益	278	1,003
営業外収益		
受取利息	57	60
受取配当金	23	24
雇用調整助成金	91	19
為替差益	216	1,110
デリバティブ評価益	100	0
その他	105	133
営業外収益合計	596	1,348
営業外費用		
支払利息	131	109
債権売却損	36	26
出向者経費	19	33
休業費用	150	2
損害賠償金	24	34
外国源泉税	23	26
その他	27	24
営業外費用合計	413	258
経常利益	461	2,093
特別利益		
固定資産売却益	4 1	4 4
投資有価証券売却益	68	1
補助金収入	-	283
その他	21	11
特別利益合計	90	300

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別損失		
減損損失	7 7	7 11
固定資産売却損	5 14	5 11
固定資産除却損	6 53	6 77
たな卸資産評価損	42	-
固定資産圧縮損	-	283
海外子会社税務関連損失	-	58
関係会社事業損失	132	-
その他	15	68
特別損失合計	265	509
税金等調整前当期純利益	287	1,884
法人税、住民税及び事業税	132	154
法人税等調整額	24	174
法人税等合計	108	329
少数株主損益調整前当期純利益	179	1,555
少数株主利益	8	34
当期純利益	171	1,521

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	179	1,555
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59	286
繰延ヘッジ損益	4	1
土地再評価差額金	-	35
為替換算調整勘定	1,308	870
退職給付に係る調整額	-	67
その他の包括利益合計	1,372	1,126
包括利益	1,552	2,681
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,389	2,552
少数株主に係る包括利益	163	129

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,200	5,360	830	1,116	10,273
当期変動額					
剰余金の配当		251			251
当期純利益			171		171
自己株式の取得				12	12
土地再評価差額金の取崩			4		4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	251	175	12	88
当期末残高	5,200	5,108	1,006	1,128	10,185

	その他の包括利益累計額					少数株主持分
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	
当期首残高	81	6	643	447	-	624
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60	4	4	1,152	146	163
当期変動額合計	60	4	4	1,152	146	163
当期末残高	141	1	639	705	146	788

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,200	5,108	1,006	1,128	10,185
会計方針の変更による累積的影響額			73		73
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,200	5,108	932	1,128	10,111
当期変動額					
剰余金の配当			251		251
当期純利益			1,521		1,521
自己株式の取得				9	9
土地再評価差額金の取崩			7		7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,276	9	1,267
当期末残高	5,200	5,108	2,208	1,138	11,378

	その他の包括利益累計額					少数株主持分
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	
当期首残高	141	1	639	705	146	788
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	141	1	639	705	146	788
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	286	1	28	775	67	124
当期変動額合計	286	1	28	775	67	124
当期末残高	427	0	667	1,481	214	913

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	287	1,884
減価償却費	1,645	1,701
減損損失	7	11
貸倒引当金の増減額（は減少）	8	57
賞与引当金の増減額（は減少）	98	1
退職給付引当金の増減額（は減少）	3,770	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	3,976	208
受取利息及び受取配当金	81	60
支払利息	131	109
為替差損益（は益）	1	198
固定資産売却損益（は益）	12	7
固定資産除却損	53	77
投資有価証券売却損益（は益）	68	1
投資有価証券評価損益（は益）	1	-
雇用調整助成金	91	19
割増退職金	-	38
受取補償金	2	-
休業費用	150	2
出向者経費	-	33
損害賠償金	-	34
債権売却損	-	26
外国源泉税	-	26
海外子会社税務関連損失	-	58
デリバティブ評価損益（は益）	100	0
関係会社事業損失	132	-
たな卸資産評価損	42	-
売上債権の増減額（は増加）	439	3,622
たな卸資産の増減額（は増加）	16	861
仕入債務の増減額（は減少）	2,478	2,161
その他	930	818
小計	555	854
利息及び配当金の受取額	81	60
利息の支払額	132	110
法人税等の支払額	146	130
保険金の受取額	2	-
損害賠償金の支払額	24	34
割増退職金の支払額	-	38
雇用調整助成金の受取額	91	19
休業費用の支払額	153	2
補償金の受取額	28	69
営業活動によるキャッシュ・フロー	808	687

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	641	1,040
固定資産の売却による収入	155	27
投資有価証券の取得による支出	12	3
投資有価証券の売却及び償還による収入	158	20
貸付けによる支出	20	8
貸付金の回収による収入	9	5
定期預金の純増減額（は増加）	63	70
その他	81	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	494	1,057
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	265	782
長期借入れによる収入	2,200	2,100
長期借入金の返済による支出	3,097	2,557
リース債務の返済による支出	113	144
自己株式の取得による支出	12	9
配当金の支払額	251	251
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,010	80
現金及び現金同等物に係る換算差額	654	525
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,658	75
現金及び現金同等物の期首残高	5,043	3,385
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,385	1 3,460

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 16社

主要な連結子会社名

北陸興産(株)、朝日電子(株)、ダイワ電機精工(株)、HDKマイクロデバイス(株)、北電マレーシア(株)、上海広電北陸微電子(有)、北陸電気(広東)(有)、天津北陸電気(有)、北陸(上海)国際貿易(有)、北陸シンガポール(株)、HDKタイランド(株)

(ロ) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社はありません。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用する非連結子会社及び関連会社はありません。

また、持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社はありません。

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
HDKチャイナ(株)	12月31日
北陸(上海)国際貿易(有)	12月31日
天津北陸電気(有)	12月31日
HDKタイランド(株)	12月31日
上海広電北陸微電子(有)	12月31日
HDKフィリピン(株)	12月31日
北陸電気(広東)(有)	12月31日

いずれも、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...主として決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出しております。)

時価のないもの...主として移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

(原材料及び貯蔵品)

当社及び国内連結子会社は主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。

(商品及び製品並びに仕掛品)

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、在外連結子会社は主として総平均法または先入先出法による低価法を採用しております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、連結会計年度ごとに一括して3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

（所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社は、主として特定の債権について、その回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異は、主として15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

(ホ) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金の金利変動リスクに対してヘッジするために金利スワップ取引を利用しております。また、為替変動リスクに対してヘッジするために為替予約取引を利用しております。

ヘッジ方針

金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジする目的に限定し、デリバティブ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引の相手先は、格付けの高い金融機関に限定しております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ手段の金利変動等を基礎として判断しております。

(ヘ) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(ト) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(チ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から期間定額基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付にかかる負債が114百万円増加し、利益剰余金が73百万円減少しております。また、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は28百万円増加しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	4百万円	-百万円

2 投資有価証券のうち非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	32百万円	32百万円

3 リース資産を含んでおります。

4 当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第五号」に定める方法により算出
- ・再評価を行った年月日...平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	613百万円	605百万円

5 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形	30百万円 (百万円)	30百万円 (百万円)
建物及び構築物	992 (877)	934 (803)
機械装置及び運搬具	272 (272)	268 (268)
土地	1,786 (1,443)	1,895 (1,443)
投資有価証券	7 ()	5 ()
計	3,088 (2,592)	3,133 (2,515)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	2,158百万円 (2,111百万円)	2,562百万円 (2,431百万円)
長期借入金	3,541 (3,118)	3,430 (3,079)
計	5,699 (5,229)	5,993 (5,510)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

6 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
医療法人財団北聖会	61百万円	医療法人財団北聖会 34百万円
その他	2	その他 2
計	63	計 36

7 当座貸越契約

当社及び連結子会社4社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額の総額	7,467百万円	8,206百万円
借入実行残高	1,390	2,237
差引額	6,076	5,969

8 圧縮記帳額

国庫補助金等により固定資産の取得金額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	百万円	68百万円
機械装置及び運搬具		215
計		283

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	137百万円	124百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給料及び賞与	2,689百万円	2,880百万円
貸倒引当金繰入額	19	3
賞与引当金繰入額	127	125
退職給付費用	179	144
減価償却費	241	270

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	1,035百万円	1,122百万円

- 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	3百万円
工具、器具及び備品		0
計	1	4

- 5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	12	11
工具、器具及び備品	0	
土地	1	
計	14	11

- 6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	百万円
機械装置及び運搬具	48	75
工具、器具及び備品	4	1
計	53	77

7 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

場所	用途	種類
岐阜県飛騨市	遊休資産	土地

当社グループは、事業用資産については原則として工場を、賃貸資産、福利厚生施設及び遊休資産についてはそれぞれ個別の物件を単位としてグルーピングを行なっておりますが、遊休資産のうち時価が著しく下落した土地について、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を、減損損失（7百万円）として特別損失に計上しました。

なお、当該資産グループの回収可能価額については、固定資産税評価額に基づく時価で評価しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

場所	用途	種類
岐阜県飛騨市	遊休資産	土地
富山県富山市	遊休資産	土地

当社グループは、事業用資産については原則として工場を、賃貸資産、福利厚生施設及び遊休資産についてはそれぞれ個別の物件を単位としてグルーピングを行なっておりますが、遊休資産のうち時価が著しく下落した土地について、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を、減損損失（11百万円）として特別損失に計上しました。

なお、当該資産グループの回収可能価額については、固定資産税評価額に基づく時価で評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	127百万円	329百万円
組替調整額	66	1
税効果調整前	60	327
税効果額	0	41
その他有価証券評価差額金	59	286
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	0	0
組替調整額	4	1
税効果調整前	4	1
税効果額		
繰延ヘッジ損益	4	1
土地再評価差額金：		
税効果額		35
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,308	870
組替調整額		
税効果調整前	1,308	870
税効果額		
為替換算調整勘定	1,308	870
退職給付に係る調整額：		
当期発生額		148
組替調整額		75
税効果調整前		72
税効果額		4
退職給付に係る調整額		67
その他の包括利益合計	1,372	1,126

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	92,500			92,500
合計	92,500			92,500
自己株式				
普通株式(注)	8,503	86		8,590
合計	8,503	86		8,590

(注)普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	251	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	251	利益剰余金	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	92,500			92,500
合計	92,500			92,500
自己株式				
普通株式(注)	8,590	55		8,645
合計	8,590	55		8,645

(注)普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	251	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	335	利益剰余金	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	4,616百万円	4,796百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,231	1,335
現金及び現金同等物	3,385	3,460

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	509百万円	430百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、海外の電子部品セグメントにおける生産設備等(機械装置及び運搬具)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、電子部品セグメントにおける生産設備、コンピュータ端末機等(機械装置及び運搬具並びに工具、器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については主に銀行借入や社債発行によっております。デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引の契約は、各事業部署の稟議手続により、管理部門の検討を経て社長決裁により行われており、取引結果は毎月管理部門に報告されております。

また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引の一部についてはヘッジ会計を行っており、その内容は連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(二) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）(*1)	時価（百万円）(*1)	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	4,616	4,616	
(2) 受取手形及び売掛金	8,631	8,631	
(3) 投資有価証券その他有価証券	1,276	1,276	
(4) 支払手形及び買掛金(*2)	(7,618)	(7,618)	
(5) 短期借入金	(1,454)	(1,454)	
(6) 長期借入金	(6,818)	(6,833)	(15)
(7) デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1	1	
ヘッジ会計が適用されているもの	(1)	(1)	

(*1)負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(*2)電子記録債務を含めております。

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）(*1)	時価（百万円）(*1)	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	4,796	4,796	
(2) 受取手形及び売掛金	12,659	12,659	
(3) 投資有価証券その他有価証券	1,594	1,594	
(4) 支払手形及び買掛金(*2)	(9,930)	(9,930)	
(5) 短期借入金	(2,237)	(2,237)	
(6) 長期借入金	(6,387)	(6,399)	(11)
(7) デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	0	0	
ヘッジ会計が適用されているもの	(0)	(0)	

(*1)負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(*2)電子記録債務を含めております。

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格により、株式以外は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入をした場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（連結貸借対照表計上額は前連結会計年度末94百万円、当連結会計年度末87百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,616			
受取手形及び売掛金	8,631			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)			102	
合計	13,248		102	

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,796			
受取手形及び売掛金	12,659			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)			101	
合計	17,456		101	

(注) 4. 長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	2,419	1,946	1,366	819	266	
リース債務	136	134	121	104	11	1

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	2,379	1,785	1,239	686	295	
リース債務	147	136	118	21	4	1

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,149	961	187
	(2) 債券	102	100	2
	小計	1,251	1,061	190
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	24	27	3
	小計	24	27	3
合計		1,276	1,089	187

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額94百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,478	964	514
	(2) 債券	101	100	1
	小計	1,580	1,064	516
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	14	16	1
	小計	14	16	1
合計		1,594	1,080	514

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額87百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	146	67	
(2) その他	10	1	
合計	156	68	

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	20	1	
合計	20	1	

3. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券及び関係会社株式について、前連結会計年度において1百万円減損処理を行いました。当連結会計年度においては減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建US\$	115		1	1

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建US\$	24		0	0
	売建THB	36		0	0

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建US\$	売掛金及び現預金	272		(注)
	売建THB	売掛金	48		(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされているものと一体として処理されているため、その時価は、当該ヘッジ対象とされているものの時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建US\$	売掛金及び現預金	187		(注)
	売建THB	売掛金	340		(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされているものと一体として処理されているため、その時価は、当該ヘッジ対象とされているものの時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引				
	受取変動・固定支払	長期借入金	390	100	1

(注) 時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引				
	受取変動・固定支払	長期借入金	100		0

(注) 時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

なお、一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度（非積立型制度ですが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。）では、退職給付として、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給します。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,257百万円	4,374百万円
会計方針の変更による累積的影響額		114
会計方針の変更を反映した期首残高	4,257	4,489
勤務費用	250	212
利息費用	37	34
数理計算上の差異の発生額	5	157
退職給付の支払額	185	168
期首残高の為替換算に伴う増減	9	9
退職給付債務の期末残高	4,374	4,734

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	87百万円	94百万円
期待運用収益	6	6
数理計算上の差異の発生額	7	5
事業主からの拠出額	4	
退職給付の支払額	7	9
期首残高の為替換算に伴う増減	11	13
年金資産の期末残高	94	110

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	66百万円	103百万円
年金資産	94	110
	28	7
非積立型制度の退職給付債務	4,307	4,631
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,279	4,623
退職給付に係る負債	4,279	4,623
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,279	4,623

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	250百万円	212百万円
利息費用	37	34
期待運用収益	6	6
会計基準変更時差異の費用処理額	60	60
数理計算上の差異の費用処理額	80	15
確定給付制度に係る退職給付費用	422	316

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
会計基準変更時差異	60百万円	百万円
未認識数理計算上の差異	338	336
合計	399	336

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	80%	71%
その他	20	29
合計	100	100

(注) 年金資産は全て企業年金制度に対して設定した退職給付信託であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	0.83%	0.41%
長期期待運用収益率	6.1	5.7

3. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度175百万円、当連結会計年度180百万円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	17百万円	15百万円
賞与引当金	108	102
退職給付引当金	1,530	1,499
固定資産	71	70
減損損失	73	67
土地再評価損	124	113
たな卸資産評価損	234	72
投資有価証券評価損	133	121
未払事業税等	14	15
税務上の繰越欠損金	1,828	1,231
その他	327	353
繰延税金資産小計	4,464	3,664
評価性引当額	2,184	1,521
繰延税金資産合計	2,279	2,142
繰延税金負債		
土地再評価益	383	344
その他有価証券評価差額金	45	86
外国子会社配当等益金不算入	99	117
退職給与負債調整勘定	178	160
その他	22	17
繰延税金負債合計	729	726
繰延税金資産の純額	1,549	1,415

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	487百万円	438百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,446	1,321
流動負債 - 繰延税金負債		
固定負債 - 繰延税金負債	383	344

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.8%	35.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1	0.4
住民税均等割等	6.4	1.0
税率変動を除く評価性引当額の減少	8.0	27.8
受取配当等の益金不算入等	3.5	1.2
税率変更による修正	9.9	8.3
在外子会社の税率差異	16.9	1.9
その他	0.8	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6	17.5

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.8%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が154百万円減少し、法人税等調整額が162百万円、その他有価証券評価差額金が8百万円、それぞれ増加するとともに、再評価に係る繰延税金負債が35百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額に、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴い、繰延税金資産の金額は64百万円減少し、法人税等調整額は64百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループ(当社及び連結子会社)の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として電子部品の製造・販売を事業としており、当社が電子部品事業について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

一方、電子部品の製造に関連する金型・機械設備の製造・販売も事業の一端としておりますが、市場動向・営業体制等が電子部品事業と異なるため、区別して管理を行っております。

したがって、当社は、「電子部品」及び「金型・機械設備」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各セグメントに属する製品及びサービスの種類

「電子部品」は、抵抗器、モジュール製品、電子デバイス及び回路基板等を製造・販売しております。

「金型・機械設備」は、金型・機械設備の製造・販売及びその保守業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、会計方針の変更に記載の影響が、報告セグメントの「電子部品」及び「調整額」において発生しております。なお「調整額」への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	電子部品	金型・ 機械設備	計				
売上高							
外部顧客への売上高	37,822	772	38,595	4,238	42,833	-	42,833
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	169	169	140	310	310	-
計	37,822	942	38,765	4,379	43,144	310	42,833
セグメント利益	1,085	88	1,173	87	1,260	982	278
セグメント資産	29,518	988	30,507	2,379	32,887	2,350	35,237
セグメント負債	16,195	1,022	17,217	1,509	18,727	4,198	22,925
その他の項目							
減価償却費	1,484	17	1,501	46	1,548	97	1,645
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	746	2	749	-	749	27	777

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	電子部品	金型・ 機械設備	計				
売上高							
外部顧客への売上高	42,499	773	43,273	4,522	47,796	-	47,796
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	189	189	129	318	318	-
計	42,499	963	43,462	4,652	48,115	318	47,796
セグメント利益	1,853	80	1,934	68	2,002	999	1,003
セグメント資産	35,694	685	36,380	2,099	38,479	2,328	40,808
セグメント負債	20,029	853	20,882	573	21,455	4,697	26,153
その他の項目							
減価償却費	1,536	18	1,554	44	1,599	102	1,701
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	895	21	916	10	927	52	979

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品仕入(株大泉製作所製品)及び不動産・保険代理業に係る事業であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	74	68
のれんの償却額	10	11
全社費用	1,046	1,057
合計	982	999

全社費用は、主に報告セグメント及びその他に帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	159	148
のれん	32	21
全社資産	2,477	2,455
合計	2,350	2,328

全社資産は、主に当社保有の投資有価証券及び本社の建物とソフトウェアであります。

セグメント負債

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	1,542	1,226
のれん		
全社負債	5,740	5,924
合計	4,198	4,697

全社負債は、主に当社の長期借入金であります。

減価償却費

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
固定資産の調整額	33	14
全社費用	63	116
合計	97	102

全社費用は、主に本社の建物及びソフトウェアの減価償却であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
固定資産の調整額	4	11
全社	32	63
合計	27	52

全社は、主に本社におけるソフトウェアの取得であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	電子部品	金型・機械設備	その他	合計
外部顧客への売上高	37,822	772	4,238	42,833

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
22,304	19,123	1,405	42,833

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
6,860	4,122	0	10,983

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

相手先	売上高	関連するセグメント名
シャープ(株)	7,332	電子部品
(株)デンソー	5,038	電子部品
無錫夏普電子元器件(有)	3,911	電子部品

当連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	電子部品	金型・機械設備	その他	合計
外部顧客への売上高	42,499	773	4,522	47,796

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
23,191	23,484	1,119	47,796

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
6,691	3,930	681	10,622

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

相手先	売上高	関連するセグメント名
無錫夏普電子元器件(有)	10,012	電子部品
シャープ(株)	6,015	電子部品
(株)デンソー	5,232	電子部品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

（単位：百万円）

	電子部品	金型・機械設備	その他	全社・消去	合計
減損損失	7	-	-	-	7

当連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

（単位：百万円）

	電子部品	金型・機械設備	その他	全社・消去	合計
減損損失	11	-	-	-	11

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

（単位：百万円）

	電子部品	金型・機械設備	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	10	10
当期末残高	-	-	-	32	32

なお、平成22年 4月 1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	電子部品	金型・機械設備	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	0	0
当期末残高	-	-	-	-	-

当連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

（単位：百万円）

	電子部品	金型・機械設備	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	11	11
当期末残高	-	-	-	21	21

なお、平成22年 4月 1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	電子部品	金型・機械設備	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	-
当期末残高	-	-	-	-	-

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	137.34円	163.87円
1株当たり当期純利益金額	2.04円	18.13円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	12,312	14,654
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	788	913
(うち少数株主持分(百万円))	(788)	(913)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	11,523	13,741
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	83,910	83,855

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	171	1,521
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	171	1,521
普通株式に係る期中平均株式数(千株)	83,956	83,881

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,454	2,237	0.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,419	2,379	1.1	
1年以内に返済予定のリース債務	136	147		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,398	4,007	0.8	平成28年4月～32年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	372	283		平成28年4月～34年12月
その他有利子負債				
合計	8,782	9,054		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務の「平均利率」については、一部の連結子会社がリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しており、また、リース契約が多岐にわたり平均利率の算出が困難であるため、記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,785	1,239	686	295
リース債務	136	118	21	4

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	10,378	23,167	35,822	47,796
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は 税金等調整前四半期純損失金額() (百万円)	52	629	1,798	1,884
四半期(当期)純利益金額又は 四半期純損失金額() (百万円)	45	549	1,570	1,521
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.54	6.55	18.72	18.13

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.54	7.09	12.17	0.58

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	471	893
受取手形	89	120
売掛金	6,979	10,137
商品及び製品	250	115
仕掛品	578	535
原材料及び貯蔵品	8	4
繰延税金資産	289	323
未収入金	3 1,383	3 2,509
その他	710	802
貸倒引当金	0	20
流動資産合計	10,761	15,421
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,030	1, 6 991
構築物	1 94	1 83
機械及び装置	1, 2 1,530	1, 2, 6 1,426
車両運搬具	2 4	2 3
工具、器具及び備品	170	164
土地	1 2,047	1 2,036
建設仮勘定	0	0
有形固定資産合計	4,878	4,706
無形固定資産	223	194
投資その他の資産		
投資有価証券	1,330	1,648
関係会社株式	9,305	9,305
長期貸付金	870	706
繰延税金資産	1,160	1,083
その他	534	548
貸倒引当金	247	213
投資その他の資産合計	12,954	13,080
固定資産合計	18,056	17,980
資産合計	28,818	33,401

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	952	297
買掛金	5,493	7,672
短期借入金	1,528,891	1,533,861
未払法人税等	98	69
未払金	3,639	3,704
賞与引当金	211	210
その他	274	689
流動負債合計	10,560	13,506
固定負債		
長期借入金	1,394	1,396
再評価に係る繰延税金負債	383	344
退職給付引当金	3,101	3,338
その他	370	201
固定負債合計	7,805	7,847
負債合計	18,366	21,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,200	5,200
資本剰余金		
資本準備金	462	462
その他資本剰余金	4,645	4,645
資本剰余金合計	5,108	5,108
利益剰余金		
利益準備金	182	207
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	609	1,879
利益剰余金合計	791	2,086
自己株式	1,128	1,138
株主資本合計	9,971	11,256
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	134	414
繰延ヘッジ損益	1	0
土地再評価差額金	348	376
評価・換算差額等合計	480	791
純資産合計	10,452	12,047
負債純資産合計	28,818	33,401

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 33,722	1 38,075
売上原価	1 30,308	1 34,554
売上総利益	3,413	3,521
販売費及び一般管理費	2 2,921	2 3,040
営業利益	492	480
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	320	333
為替差益	174	1,074
その他	416	258
営業外収益合計	911	1,665
営業外費用		
支払利息	78	75
その他	328	211
営業外費用合計	406	286
経常利益	997	1,858
特別利益		
固定資産売却益	0	-
補助金収入	-	283
その他	75	7
特別利益合計	75	290
特別損失		
減損損失	7	11
固定資産除却損	44	61
固定資産圧縮損	-	283
その他	50	29
特別損失合計	102	385
税引前当期純利益	971	1,763
法人税、住民税及び事業税	184	130
法人税等調整額	59	31
法人税等合計	243	162
当期純利益	727	1,601

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	5,200	437	4,922	182	122	1,116	9,503
会計方針の変更による累積的影響額					-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,200	437	4,922	182	122	1,116	9,503
当期変動額							
剰余金の配当		25	277				251
当期純利益					727		727
自己株式の取得						12	12
土地再評価差額金の取崩					4		4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	25	277	-	731	12	467
当期末残高	5,200	462	4,645	182	609	1,128	9,971

	評価・換算差額等		
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金
当期首残高	79	6	352
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	79	6	352
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
土地再評価差額金の取崩			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54	4	4
当期変動額合計	54	4	4
当期末残高	134	1	348

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	5,200	462	4,645	182	609	1,128	9,971	
会計方針の変更による累積的影響額					61		61	
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,200	462	4,645	182	547	1,128	9,909	
当期変動額								
剰余金の配当				25	276		251	
当期純利益					1,601		1,601	
自己株式の取得						9	9	
土地再評価差額金の取崩					7		7	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	25	1,331	9	1,347	
当期末残高	5,200	462	4,645	207	1,879	1,138	11,256	

	評価・換算差額等		
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金
当期首残高	134	1	348
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	134	1	348
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
土地再評価差額金の取崩			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	280	1	28
当期変動額合計	280	1	28
当期末残高	414	0	376

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

原材料及び貯蔵品.....先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

商品及び製品・仕掛品.....総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（除くリース資産）.....定率法

(2) 無形固定資産（除くリース資産）.....定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金.....一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異（2,332百万円）は、15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理.....退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理.....消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用.....連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から期間定額基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が95百万円増加し、繰越利益剰余金が61百万円減少しております。また、当事業年度の税金等調整前当期純利益は19百万円増加しております。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	936百万円	858百万円
機械及び装置	272	268
土地	1,641	1,641
計	2,850	2,768

担保に係る債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	2,158百万円	2,562百万円
長期借入金	3,382	3,348
計	5,541	5,911

2 リース資産を含んでおります。

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	3,639百万円	5,393百万円
長期金銭債権	870	706
短期金銭債務	487	640

4 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
上海広電北陸微電子(有)	290百万円	上海広電北陸微電子(有) 338百万円
HDKタイランド(株)	360	HDKタイランド(株) 251
HDKマイクロデバイス(株)	603	HDKマイクロデバイス(株) 203
ダイワ電機精工(株)	175	ダイワ電機精工(株) 84
北陸興産(株)	80	北陸興産(株) 47
医療法人財団北聖会	61	医療法人財団北聖会 34
その他	2	その他 2
計	1,574	計 962

5 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額の総額	5,700百万円	6,200百万円
借入実行残高	1,100	1,900
差引額	4,600	4,300

6 圧縮記帳額

国庫補助金等により固定資産の取得金額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	百万円	68百万円
機械及び装置		215
計		283

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	9,780百万円	14,665百万円
仕入高	5,455	8,522
営業取引以外の取引による取引高		
資産売却高	1	56
資産購入高	42	116
その他	856	845

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度24%、当事業年度24%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度76%、当事業年度76%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給料及び賞与	645百万円	746百万円
賞与引当金繰入額	63	65
退職給付費用	85	66
減価償却費	123	122
研究費	1,033	1,121
貸倒引当金繰入額	3	19

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式9,305百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式9,305百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	87百万円	75百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	74	69
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,097	1,070
固定資産償却限度超過額	12	10
減損損失	28	25
土地再評価損	124	113
たな卸資産評価損	57	24
投資有価証券評価損	113	102
関係会社株式評価損否認額	720	652
税務上の繰越欠損金	724	272
その他	235	279
繰延税金資産小計	3,275	2,694
評価性引当額	1,764	1,187
繰延税金資産合計	1,510	1,507
繰延税金負債		
土地再評価益	383	344
その他有価証券評価差額金	42	83
譲渡損益調整勘定	18	16
繰延税金負債合計	444	444
繰延税金資産の純額	1,066	1,062

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.8%	35.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	0.4
住民税均等割等	1.5	0.8
税率変動を除く評価性引当額の減少	7.1	25.1
受取配当等の益金不算入等	10.1	5.4
税率変更による修正	2.0	8.1
その他	0.1	5.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.1	9.2

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については32.8%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が134百万円減少し、法人税等調整額が143百万円、その他有価証券評価差額金が8百万円、それぞれ増加するとともに、再評価に係る繰延税金負債が35百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成27年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額に、平成29年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴い、繰延税金資産の金額は58百万円減少し、法人税等調整額は58百万円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固 定資産	建物	6,292	52		91	6,344	5,353
	構築物	604			11	604	520
	機械及び装置	15,530	264	807	308	14,987	13,560
	車両運搬具	35		8	1	27	23
	工具、器具及び備品	2,207	44	28	48	2,222	2,058
	土地	2,047		11 (11)		2,036	
	建設仮勘定	0	0			0	
	計	26,718	361	856 (11)	460	26,223	21,516
無形固 定資産	ソフトウェア	431	50	29	80	453	270
	その他	29			0	29	17
	計	461	50	29	80	483	288

(注) 1. 取得価額により記載しております。

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	247	185	199	233
賞与引当金	211	210	211	210

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都江東区東砂7丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL (http://www.hdk.co.jp/japanese/financ_j/fnc007_j.htm)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書の提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第80期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第81期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月11日関東財務局長に提出

（第81期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月11日関東財務局長に提出

（第81期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

北陸電気工業株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 泉 淳一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大和田 淳 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸電気工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸電気工業株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北陸電気工業株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、北陸電気工業株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

北陸電気工業株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 泉 淳 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大和田 淳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸電気工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸電気工業株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。